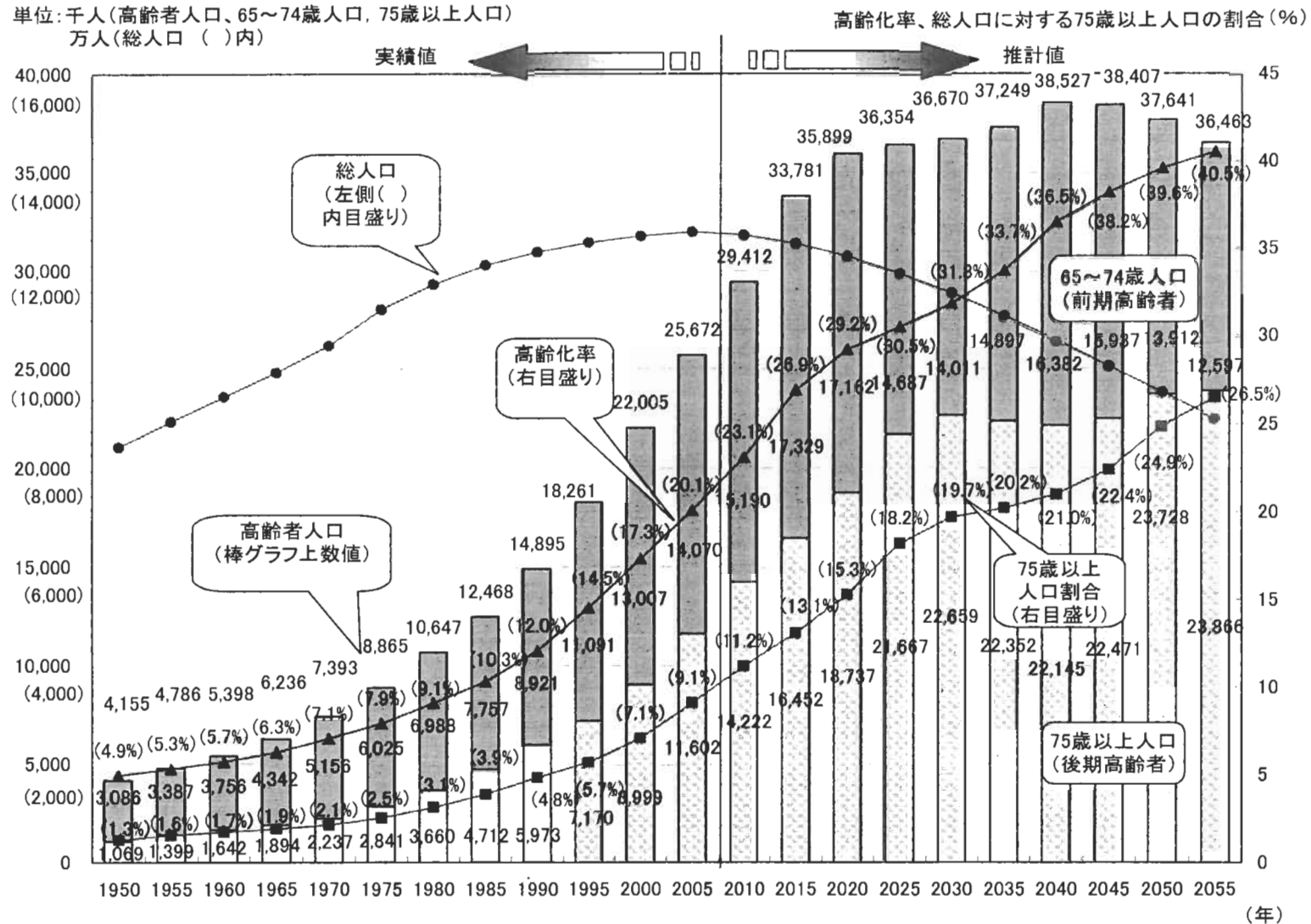


高齢化の現状

高齢化の推移と将来推計

- 高齢化率は20.1%、65歳以上人口は2,567万人(総務省「平成17年 国勢調査」)。
- 2015年には26.9%(4人に1人が高齢者)、2055年には40.5%(2.5人に1人が高齢者)に。

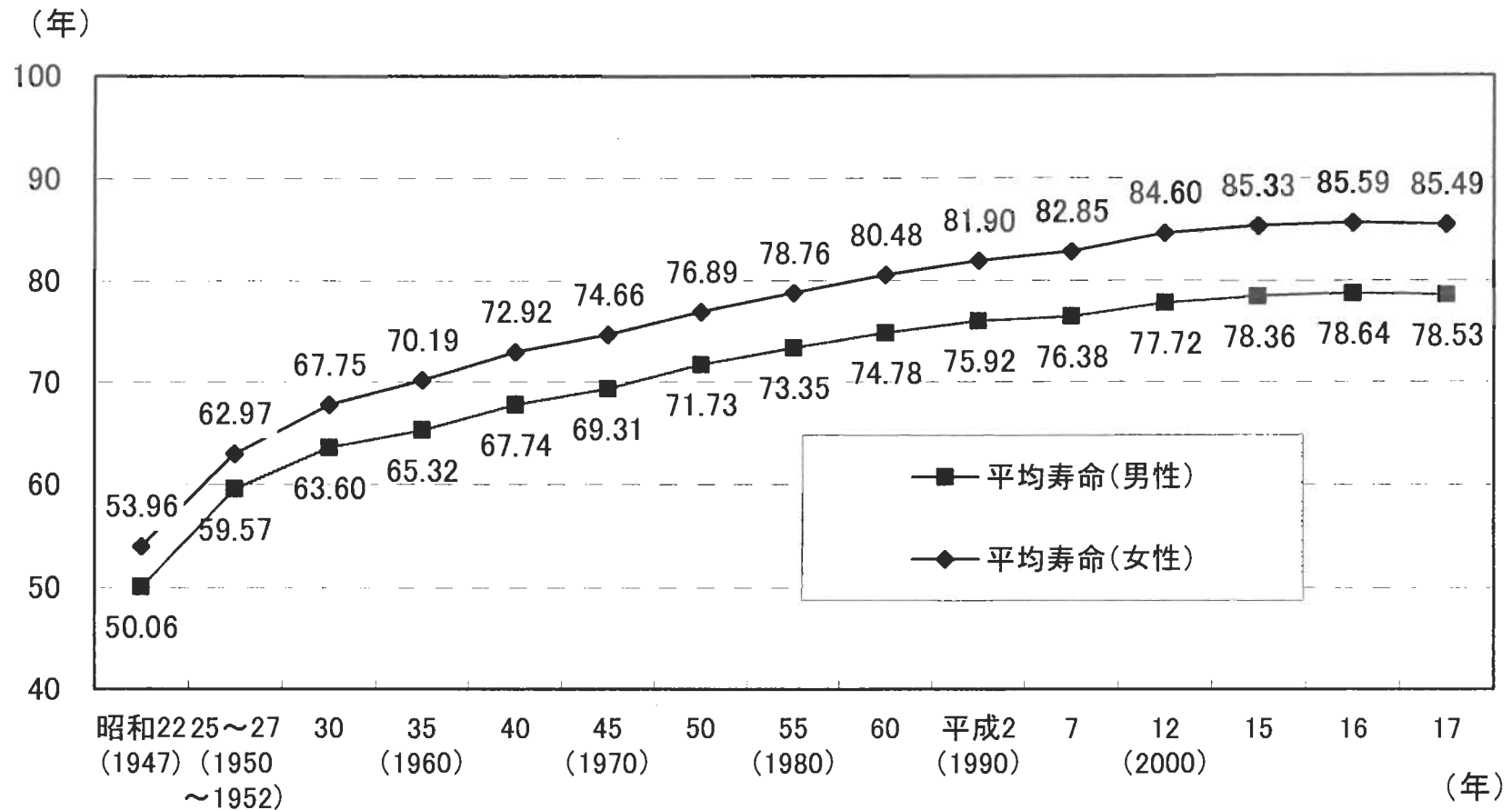


資料: 2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」
(注) 1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70~74歳と75歳以上人口に按分した。

平均寿命(男女別)の推移

○ 平均寿命は男性78.53年、女性85.59年。

○ なお、2055年には男性83.67年、女性90.34年まで伸びるとの推計。

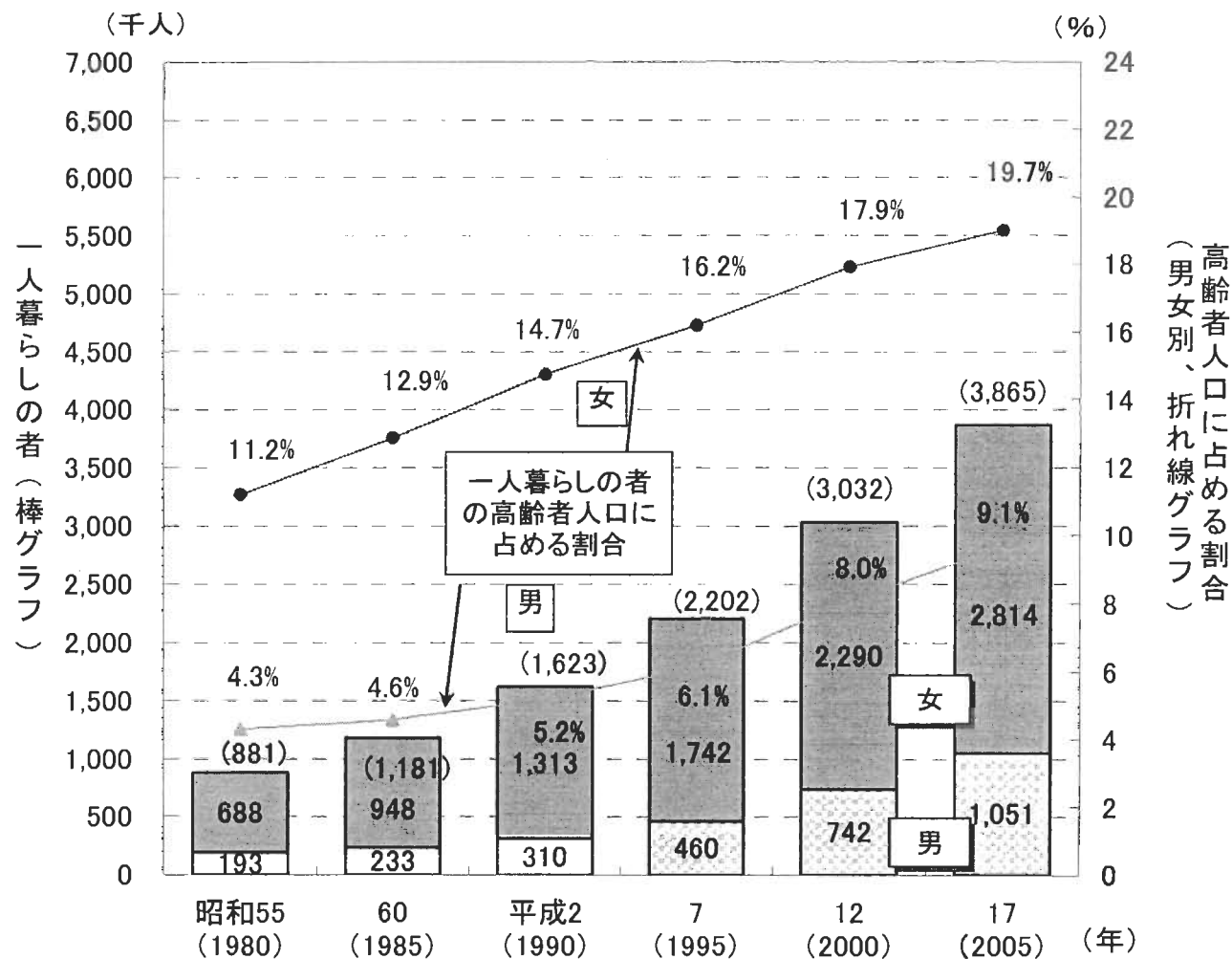


資料: 厚生労働省「生命表」(完全生命表)、ただし、平成15、16、17年は「簡易生命表」

一人暮らし高齢者の推移と見通し

○65歳以上の一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著で、平成17年の一人暮らし高齢者は約380万人(男女計)。

○今後も一人暮らし高齢者は増加を続ける見込み。



資料:平成17年までは総務省「国勢調査」

(注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

(注2)棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

高齢者世帯の所得

○高齢者世帯の年間所得は296.1万円で、全世帯平均の半分程度であるが、世帯人員1人当たりで見ると、184.2万円となり、全世帯平均と大きな差はみられない。

○高齢者世帯の所得の約7割は公的年金・恩給が占める。

区 分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	296.1万円
	稼働所得	60.4万円 (20.4%)
	公的年金・恩給	206.0万円 (69.6%)
	財産所得	13.4万円 (4.5%)
	年金以外の社会保障給付金	3.8万円 (1.3%)
	仕送り・その他の所得	12.4万円 (4.2%)
全 世 帯	総所得	580.4万円
		203.3万円(2.68人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成17年) (同調査における平成16年1年間の所得)

(注1) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

(注2) 財産所得とは以下のものをいう。

ア 家賃・地代の所得

世帯員の所有する土地・家屋を貸すことによって生じた収入(現物給付を含む。)から必要経費を差し引いた金額

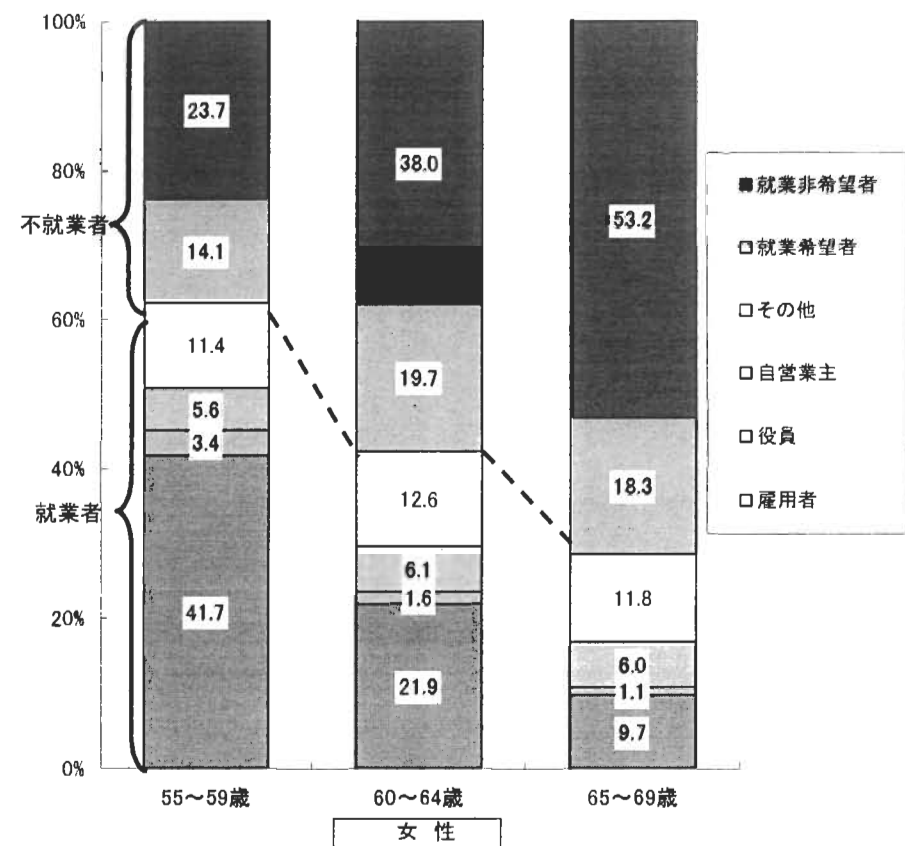
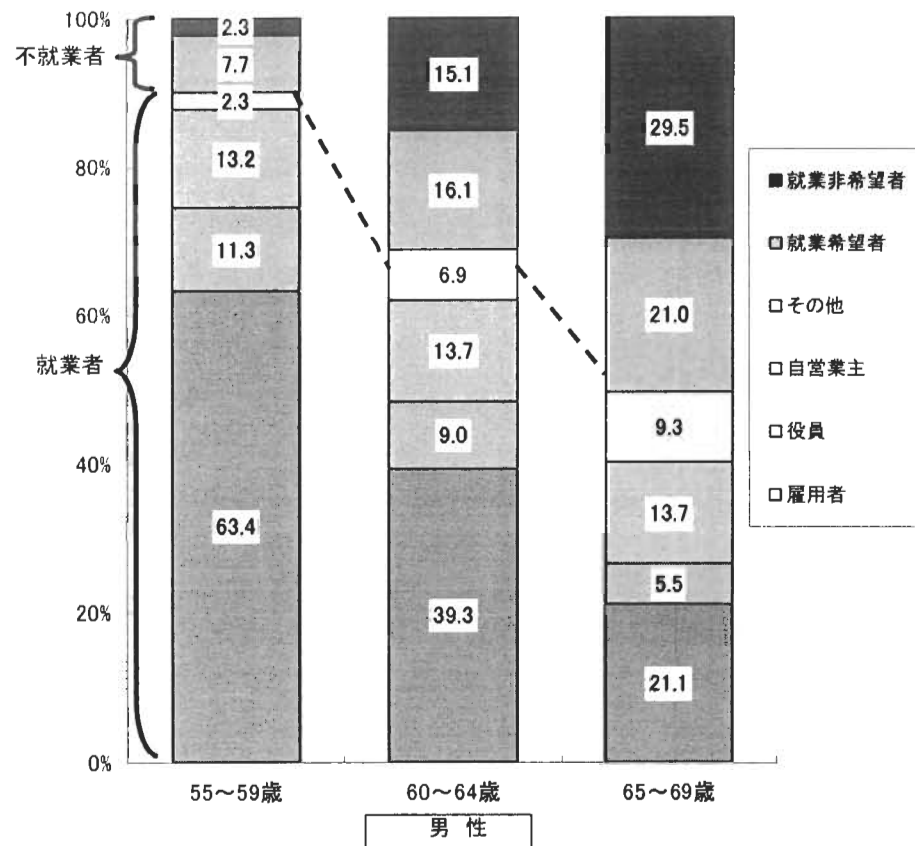
イ 利子・配当金

世帯員の所有する預貯金、公社債、株式などによって生じた利子・配当金から必要経費を差し引いた金額(源泉分離課税分を含む。)

高齢者の就業・不就業状況

○男性の就業者の割合は、55～59歳で90.1%、60～64歳で68.8%、65～69歳で49.5%。65歳以降も約半数の高齢者が就業。

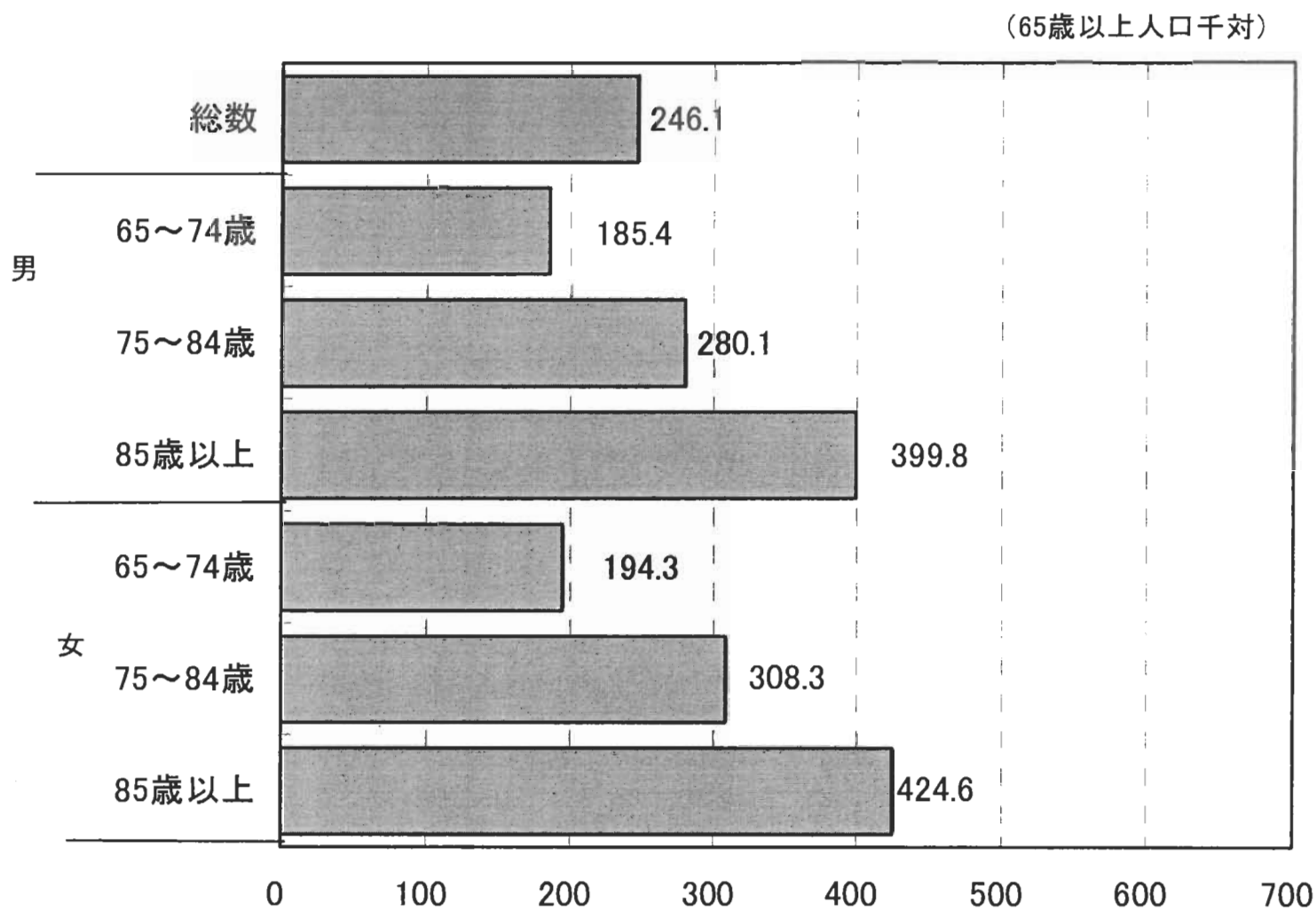
○男性についてみると、不就業者であっても、60歳代前半の半数程度、60歳代後半の約4割が就業を希望。



資料：厚生労働省「高齢者就業実態調査」(平成16年)より作成。

病気やけがにより日常生活に影響のある者

○65歳以上の者で、病気やけがにより日常生活に影響のある者は4人に1人程度。

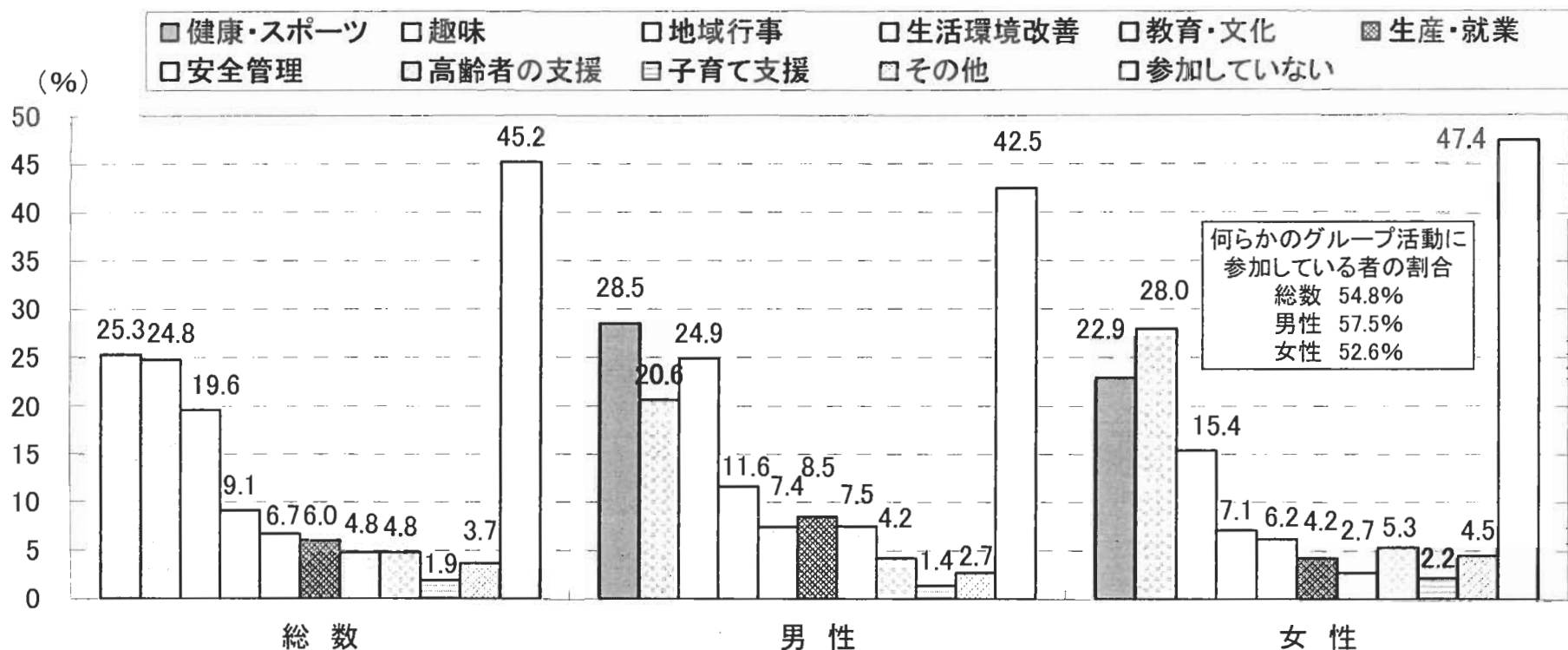


資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

グループ活動への参加状況

○高齢者のグループ活動への参加状況についてみると、「健康・スポーツ」、「趣味」、「地域行事」が多い。

○一方、参加していない者は半数近くにのぼる。



資料: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成15年)

(注) 全国60歳以上の男女を対象とした調査結果